

優秀賞

中小企業区分

福井環境事業株式会社二日市リサイクルセンター

※事業者の情報は応募時点(2018年)

所在地	福井県福井市角折町第6号1番地
業種	廃棄物処理・リサイクル業
社員数	47名
受賞歴	2015 優秀賞、2017 優秀賞
ウェブサイト	https://www.fkjc.co.jp/

地域社会との積極的な関わりによる社員と市民の「共育」への取組

取組の目的

当社二日市リサイクルセンターでは家庭から出されるプラ製容器包装等の資源ごみをリサイクルしており、当社業務は生活環境を保全するための社会インフラの一部であるため、地域社会との連携が不可欠である。よって従業員と市民が共に育つ、「共育」という視点で、人材育成をおこなっている。当社では第1～第3ステップと段階的に人材育成をしており、第一ステップでは社内研修を実施し、知識の習得の場を提供している。なぜその環境教育が必要なのかということをはじめとする様々な情報をわかりやすく伝えた上で、一人ひとりが考えるきっかけを提供することに重点を置いている。また全従業員対象教育、階層別教育、部門別教育といったように体系的な教育をすることにより、社内でのコミュニケーションパイプを強化し、情報の共有化を図っている。第2ステップでは、「家庭ごみのリサイクルを通じて環境メッセージを伝える」という想いに基づき、地域社会と連携して積極的なコミュニケーションを図っている。社内での環境教育が外部に向けた環境行動の実践につながるよう、市民見学会の受入や環境フェアへの出展等より外部とのコミュニケーションパイプの強化を図り、地域の方々との対話を通じて、相互に学びあうということに重点を置いている。第3ステップでは外部コミュニケーションの結果を社内でフィードバックすることで、会社や自身の業務が地域の方々からどう評価され、今後何を求められていくのか、ということ認識し、今後自分が何をすべきか、どのような意識を持って働くかということを考えることによって、更なる業務改善を達成することを目指している。自ら考え、実践する人材の育成に取組み、企業の環境目標の達成に留まらず、地域の方々と連携して、将来を見据えた継続的な環境改善活動につなげていくことを目的として、取組みを行っている。

取組の実績

第1ステップとして、座学での社内研修を実施し、環境知識の習得、意識啓発による環境配慮行動の促進を行っている。環境教育については、月1回の全従業員対象教育と階層別及び専門分野別教育(管理責任者特別教育、部門別教育、化学物質管理教育、環境法規制等教育など各年1回)を体系的に実施。今年度からは第2ステップとして、社内での環境教育から外部に向けた環境行動の実践につながるよう地域との連携を図っている。具体的には市民見学会(小学校等の社会科見学も含む)の実施や地元環境フェアへの出展等、地域社会に対し環境コミュニケーションが図れるよう、環境行動の実践の場の提供に力を入れている。さらに第3ステップとして、外部コミュニケーション実施後に担当者が報告書を作成し、環境掲示板に掲示する。また得た経験を他の従業員にフィードバックすることで、組織としての活動のレベルアップにつながり、さらに効果的な環境改善活動を図る。

【社内研修の実施】

知識の習得を目的として座学教育を実施、各取組み対象受講者の受講率は毎年 100%。

環境目標の進捗報告や同業者の環境活動紹介を盛り込みながら、今後の環境活動について、一人ひとりが考えるきっかけを提供した。環境活動に対する意識を向上させて、自発的な環境行動を促すために、一般教育をはじめ、様々な階層別教育を展開した。

取組実績	内容	教育対象	実施回数	実施日	参加者
全体集会	環境活動の進捗状況や同業者の環境活動紹介。その他、外部コミュニケーション結果の発表を行う。	全従業員	1回/月	H29 11/6、12/4 H30 1/4、2/5、3/5、4/2、5/7、6/4、7/7、8/6、9/3、10/1	社員 47名 パート 24名
管理責任者等特別教育	環境影響の改善と生産性を両立させるためのスキルの習得	各部署責任者	1回/年	H30 4/9	各部門責任者 7名
責任者勉強会	最新の環境問題の動向把握と各部署での取り組み状況の報告	各部署責任者	1回/月	H29 11/17、12/11 H30 1/11、2/16、3/12、4/12、5/18、6/11、7/17、8/14、9/17、10/12	各部門責任者 7名
部署別勉強会	部門の環境活動と業務に関する環境影響の理解	全従業員	1回/年	H30 4/10	7部門に分けて実施。 社員 47名 パート 24名
化学物質管理教育	化学物質管理者の役割・責任・手順の理解と訓練	化学物質管理責任者	1回/年	H30 7/25	化学物質管理者 4名
環境法規制等教育	環境法規制等担当者の役割・責任の理解	法規制等担当者	1回/年	H30 4/11	法規制等担当者 1名

※各研修後には理解度の確認を行い、次の研修内容に向けて継続的な改善を図っている。

【地域との連携】

社内研修で得た知識や意識を社会に伝えていくために、市民見学会や環境フェア出展など様々な実践の場を提供した。説明員や講師役は希望者を募り実施し、従業員自らが環境活動の大切さを伝える活動を行った。また、地域の清掃活動にも参加し、積極的に環境コミュニケーションを図った。

取組実績	内容	参加者数 来場者数	実施日等
市民見学会受入れ	随時受付。工場見学に加え、希望する環境テーマに合わせて説明を行う。	250 人 11 件	小学校 2 件 76 人、中学校 2 件 50 人、地域住民 4 件 82 人、行政 1 件 35 人、企業等 2 件 7 人
地域行事への参加	地元行事にボランティアとして参加。	4 回	H29 12/9、H30 3/8、3/11、7/15
クリーンアップふくい大作戦の実施	工場敷地内及び周辺地域の清掃活動を実施。	4 回	H28 12/8、H30 3/12、6/8、9/20
環境フェア出展	活動紹介や啓発、リサイクル製品を展示及び配布。	500 名 程度	2018 年 6 月 30 日福井市主催の環境フェアにブース出展

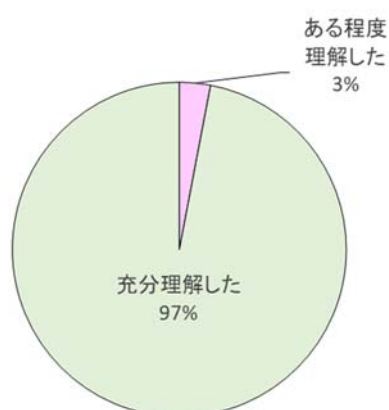
【社内でのフィードバック】

外部コミュニケーションで得た経験は、担当者が報告書を作成して、掲示板にて掲示している。さらに今年度からは全体集会の中で発表の場を設けており(年 2 回)、個人の経験を社内でフィードバックすることで、地域の方々が当社に何を求めているかということを考えさせ、組織としての活動のレベルアップを図っている。

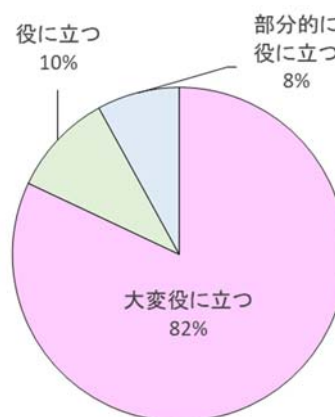
成果・課題

□研修会実施後のアンケート結果より(一部抜粋)

・研修内容の理解度
(H30.4.10 部署別勉強会実施後)



・研修内容は、今後当社の従業員として、環境改善を意識した行動をするに当たり役立ちますか。(H30.4.10 部署別勉強会実施後)



「環境 人づくり企業大賞 2018」受賞企業の取組事例

・環境教育を通じ、従業員一人ひとりが高い環境意識を持ち、主体的に行動できるようになったことに加え、日常業務でも同様の姿勢が見られるようになり、様々な環境改善活動に関する提案が積極的になるようになった。

【提案例①工場内及び工場敷地内における飛散防止策についての提案】

容器包装プラスチックの処理の際には、コンベア乗り継ぎ部分からの飛散が多く見られたため、定期的に5S活動として場内清掃を実施していたが、コンベア乗り継ぎ時の飛散防止対策についての提案があり、こぼれ防止板の設置等の飛散原因除去を実施した。その結果、飛散物の清掃のための時間短縮及び作業効率の向上につながった。

【提案例②排水処理薬品切替についての提案】

排水処置施設において使用する薬剤の切替及び生物処理槽の維持管理方法について、社員からの提案を採用した。水質を低下させることなく発生する有機汚泥を大幅に削減し、処理コスト削減にもつながる良い成果であった。

□外部コミュニケーション説明員を担当した従業員の声

- ・ 社内研修での知識を生かし、自信を持って説明することができた。外部コミュニケーションを図る中で、市民の方々が当社に何を求めているかがわかったので、それを社内にフィードバックし、今後の業務改善につなげていきたい。
- ・ 説明員を担当する中で、自分たちが分かっている分別の仕方やリサイクルについて、地域の方にとってはわかりにくい部分や理解できない部分が多くあるということがわかった。
- ・ 社内研修で得た様々な環境問題についての知識について、さらに仲間内で勉強し、自身の業務と関連付けながら見学者に説明することができた。見学時の質問に回答するにあたっては、臨機応変な対応力が必要であることがわかった。さらに、SDGs や ESG に関する取組等について質問をいただくことが増えたので、社内フィードバックの上社員一丸となって考えていきたい。

□市民見学会参加者の評価(市民見学会後のアンケート、感想文より抜粋)

- ・ 現場で働く方の姿を見て、私たち市民一人ひとりがもっと真剣に分別や減量に取り組む必要があると感じた。
- ・ ごみを減らすこと、きちんと分別すること、一人ひとりが責任をもって取り組めば、大きな力となることがわかった。
- ・ ごみ処理の問題を含め、様々な環境問題が深刻な状況になっている。まだ何とかなるかもしれない、誰かが何とかしてくれる、という考えではなく、自分が動かなければならないという思いを持った。

今後の改善

- ・ 社内研修については、受講率も毎年 100%となっており、受講後のアンケート結果を見ても十分な効果が出ている。今後も同様のカリキュラム及び頻度で行っていくが、研修内容がマンネリ化している部分も一部で見られたので、より高度な環境意識を得るために、積極的な環境活

「環境 人づくり企業大賞 2018」受賞企業の取組事例

動を行っている企業への視察を計画している。その他、専門的な講師を招いての講演会の開催も検討する。

- ・ 社内での環境教育で得た知識や意識の実践の場として、地域と連携して環境コミュニケーションを図っているが、説明員及び講師役の希望者数が多いのに対し、今年度は業務の都合により実施回数が少なくなってしまう、十分な対応ができなかったため、今後は引き続き環境行動の実践の場の開拓に力を入れていく。親子向けイベントの開催や公民館及び小学校向けに工場見学実施の案内チラシの配布を現在行っており、今後も積極的に開催・受け入れを行っていく。
- ・ また、社外でのコミュニケーション活動から得た経験を、社内でも振り返り、参加できなかった他の社員と共有できるよう、説明員及び講師担当者は外部コミュニケーション報告書を作成し、全社員が閲覧可能な環境掲示板にて掲示するほか、半期毎に環境コミュニケーション結果について発表の場を設けている。この活動については今度も継続的に行い、個人の経験を通じ、組織としての活動のレベルアップを図っていく。
- ・ 企業として環境活動に取り組むことはもちろん、従業員一人ひとりが高い意識を持って社外コミュニケーションを図ることにより、日々の業務の中でも、従業員は自分が「何をすべきか」という意識を常に持ち、自分の役割を認識したうえで、責任を持って仕事に取り組むという姿勢につながっていく。
- ・ さらに今後はSDGsに関する社内勉強会を計画しており、SDGsを意識した取り組みを展開していく予定である。

関連補足情報

環境活動レポート 2017 年度

<http://ea21.jp/list/pdfn/0007736.pdf>

審査委員会からの講評

同社は家庭から出るプラスチック製容器包装等の資源ごみリサイクルなどを業務とする従業員47名の企業である。生活環境を保全するための社会インフラの一部であるという認識の下、地域社会との連携に注力し、従業員と市民が共に育つ、「共育」という観点で人材育成に取り組んでいる。社内研修は全従業員対象教育(受講率 100%)と階層及び専門分野に応じて体系的に行われている。アンケート結果からは社員の意識向上が読み取れる。社内研修で得た知識は市民見学会などにも活かされ、外部コミュニケーションを社内の取組の駆動力に繋げている。社員の主体性を引き出す同社の取組は、他の企業にも参考になる模範的なものであることは昨年引き続き高く評価したい。継続的に取り組まれているため、研修内容がややマンネリ化している部分も一部で見られたという自己評価がなされており、更なるチャレンジを期待する。